

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策 : 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち

基本施策 : 03 学校給食による望ましい食習慣の実現

主管課長職・氏名	学校給食センター所長 久保 雪子
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

児童生徒が心身ともに健全に発達するため、引き続き地産地消を推進した安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、食の指導の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 学校給食食材生産供給組合からの年間納入量 単位 kg	9,588	9,691	9,794	9,897	10,000	10,000	- 0.0
2	幸福 家族と一緒に食事する回数（1週間） 単位 回	10.64	11	12	13	14	14	- 0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 05030100 安全安心な学校給食の提供と食育の推進 学校給食食材生産供給組合からの年間納入量 単位 kg	9,588	9,691	9,794	9,897	10,000	10,000	- △2,327.2
	単位							
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策：05 学びにより充実した人生を送ることができるまち

基本施策：03 学校給食による望ましい食習慣の実現

主管課長職・氏名	学校給食センター所長 久保 雪子
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・平成22年度に市内の農家等により組織された滝沢市学校給食食材生産供給組合から、給食食材に地場産品が供給されていますが、さらなる地産地消の推進に努める必要があります。
- ・安全安心な学校給食を確実に提供していくため、老朽化した給食センターの施設や経年劣化した設備・機器等を引き続き計画的に改修整備し、衛生管理や調理環境の向上を図る必要があります。
- ・学校給食の意義と望ましい食習慣の理解を目的として、給食センターの栄養教諭が市内の小中学校に出向いて、「食に関する指導」を実施しており、更に内容の充実を図ることが望ましいです。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・岩手県の脳卒中死亡率が全国で高率であること、また近年、核家族化や朝食欠食、孤食などにより、家庭での子どもたちの「食」のバランスがくずれてきていることから、普段から家庭において、減塩対策や食生活・食習慣の改善が求められています。
- ・就農者高齢化および後継者不足による第一次産業の減少や、天候不順に伴う地場農産物の安定確保の難しさから、食の安定供給と食の安全性が求められています。

(3) 政策との関連性

安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供は、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、児童生徒への食育の推進は、将来にわたり健康な生活に寄与するものです。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・調理等業務の委託の継続や老朽化した施設設備等の改修整備により衛生管理や調理環境の向上を図り、継続して安全安心な学校給食を提供します。
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合と連携し、地場産品の活用に努めます。
- ・学校給食を生きた教材として活用するとともに、「食に関する指導」の内容の充実や学校との連携を図り、児童生徒の食育の推進に努めます。
- ・安定した学校給食運営のため、学校給食費の収納率向上に努めます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・調理等業務の委託の継続により安定した運営と、安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合と情報交換を密にし、地場産品の活用に努めます。
- ・市内小中学校で実施している「食に関する指導」の継続実施と指導内容の充実に努めます。
- ・学校給食費については、関係機関との連携強化や各種制度の活用、法的措置の実施など、引き続き収納率向上に取り組むとともに、コンビニ収納を周知することによりさらなる収納環境の向上を図ります。

(3) 基本計画期間及び平成31年度重点課題に基づく優先順位の考え方

市内の児童生徒に安全安心な学校給食の確実な提供が第一と考えます。
 そのためには、調理等業務の委託の継続による安定した業務運営、給食センターの施設設備等の計画的な改修整備、安全で新鮮な地場産品の活用などが必要となります。
 また、児童生徒への「食に関する指導」の充実をし、食育の推進を図ります。

